

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリップコーポレーション
 コード番号 4705 URL <http://www.clip-cor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 井上憲氏
 (氏名) 徳野順一
 配当支払開始予定日

TEL 052-732-5200
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,813	7.4	998	16.0	1,029	17.9	566	30.9
22年3月期	4,481	0.2	860	△11.3	872	△11.3	432	△17.4

(注) 包括利益 23年3月期 561百万円 (21.7%) 22年3月期 461百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	126.26	—	12.1	18.5	20.7
22年3月期	96.43	—	10.0	17.2	19.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,887	4,911	83.4	1,094.93
22年3月期	5,260	4,484	85.2	999.70

(参考) 自己資本 23年3月期 4,911百万円 22年3月期 4,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	782	△4	△125	3,277
22年3月期	620	△68	△105	2,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	134	31.1	3.1
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	179	31.7	3.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,486	6.6	479	13.6	482	12.5	279	25.7	62.33
通期	5,107	6.1	1,053	5.6	1,059	3.0	614	8.5	137.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,536,000 株	22年3月期	4,536,000 株
23年3月期	50,549 株	22年3月期	50,400 株
23年3月期	4,485,534 株	22年3月期	4,485,600 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,602	7.0	720	15.8	749	18.3	404	33.5
22年3月期	3,366	△1.3	621	△17.6	633	△17.5	303	△28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	90.22	—
22年3月期	67.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	5,077		4,284		84.4		955.28	
22年3月期	4,635		4,019		86.7		896.09	

(参考) 自己資本 23年3月期 4,284百万円 22年3月期 4,019百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,886	7.2	426	31.1	272	65.6	60.77
通期	3,834	6.5	815	8.7	497	23.0	111.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	30
(税効果会計関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	31
(賃貸等不動産関係)	31
(セグメント情報等)	32
(関連当事者情報)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	39

5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	48
(6) 重要な会計方針の変更	50
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(損益計算書関係)	51
(株主資本等変動計算書関係)	52
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、好調な輸出に支えられ企業収益は改善されつつありましたが、東北地方太平洋沖地震による被害により、多大な影響を受け予断を許さない状況であります。

学習塾業界におきましては、少子化により学齢人口が減少するなかで、厳しい経営環境が続いており、業績動向に影を落としております。

その一方、高度な学習指導内容への期待や学習指導内容の増加に主眼を置いた新学習指導要領実施を背景として教育全般及び当業界に対する関心が高まっております。

こうしたなか、当社におきましては、積極的な中途採用と新規教室の開設や理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、売上高48億13百万円(前期比7.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益9億98百万円(前年比16.0%増)、経常利益10億29百万円(前年比17.9%増)、当期純利益5億66百万円(前年比30.9%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(教育事業)

「体験と学習」の実践として、理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業の実施、積極的な人材採用と新規教室の開設を進めてまいりました結果、子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む期中の平均生徒数は8,131名(前期比9.6%増)となりました。

この結果、売上高は27億39百万円(前期比8.9%増)となり、セグメント利益は、5億35百万円(前期比23.5%増)となりました。

(スポーツ事業)

一方、スポーツ事業につきましては、当期の平均生徒数は23,864名(前期比1.4%増)となり、売上高17億61百万円(前期比1.0%増)、セグメント利益は、5億27百万円(前期比10.0%増)となりました。

(飲食事業)

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当期の売上高2億58百万円、セグメント損失は34百万円となりました。

「次期の見通しについて」

教育事業は、新規教室の開設注力により、通期の平均生徒数は当期8,131名から次期8,639名となる見込みから、売上高は28億85百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。

スポーツ事業は、平均生徒数が当期23,864名から次期24,118名となる見込みから、売上高は18億26百万円(前期比3.7%増)を見込んでおります。

飲食事業は、売上高3億18百万円(前期比23.3%増)と見込んでおります。

その他の事業の売上高を含めた通期の業績予想は、売上高51億7百万円(前期比6.1%増)、営業利益10億53百万円(前期比5.6%増)、経常利益10億59百万円(前期比3.0%増)、当期純利益6億14百万円(前期比8.5%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ、6億27百万円増加(前年同期比11.9%増)し、58億87百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億52百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ、2億円増加(前年同期比25.8%増)し、9億76百万円となりました。これは主に、未払法人税等が1億23百万円が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、4億27百万円増加(前年同期比9.5%増)し、49億11百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ、1.8%低下し、83.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が9億82百万円となり、前期末に比べ6億52百万円(前期末比46.1%増)増加し、当期末は32億77百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7億82百万円(前年同期比26.1%増)となりました。前年同期比増加の理由は主に、税金等調整前当期純利益が9億82百万円(前年同期比26.1%増)となったことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は4百万円(前年同期は68百万円の減少)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入が91百万円あったことにより、投資活動による資金の減少額が純額で少なくなったことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は1億25百万円(前年同期は1億5百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額1億34百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	77.6%	82.3%	85.1%	85.2%	83.4%
時価ベースの自己資本比率	141.5%	75.6%	52.0%	62.2%	69.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.4年	0.4年	0.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.5	124.7	126.7	149.6	190.6

(注) 算定に利用した数値のベースは以下のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な顧客ニーズの変化に対応したサービスの開発、人材の採用と育成に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。利益配当は、中長期の成長見通しと足元の業績のバランスを考慮することを重要と考え、配当性向を20%から30%台を目処として配当額を決定することを具体的な方針としております。

当期の配当に関しましては、業績が比較的堅調に推移したため、1株につき10円増配し、40円とする利益処分案を定時株主総会において付議する予定であります。

次期の配当予想は、1株につき40円ですが、業績の動向や1株当たりの利益の推移を総合的に勘案の上、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

なお、当社の会社法施行後における配当支払いに関する方針は、従来どおり期末日及び中間期末日を基準日とする現金配当を実施する予定であり、特段の変更の予定はありません。内部留保金の用途につきましては、学習塾の新規教室開設資金やM&A案件投資、及び新規事業投資に充当する予定としております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ(以下、本項目においては当社という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない項目についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者への積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

以下の項目の内で将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において判断したものであります。

①長期的な変動要因

当社の主要事業は、教育事業(学習塾)とスポーツ事業(サッカー教室)となりますが、ともに子どもを対象とした事業であるため、長期的には少子化の影響を受ける可能性があります。

②他社競合等、短期的な要因

当社の営業地域において、同業他社の進出や雇用状況の悪化にともない生徒数の減少等が生じた場合、当社業績に影響を受ける可能性があります。

また、学習指導要領等の変更にともない教科書内容や指導内容に変更等が生じた場合、学習塾にて使用する教材内容を変更・修正する必要があり、これらによる費用の発生が当社収益を圧迫する可能性があります。

③出店・退店政策について

当社は利益管理を重視しており、経営効率が悪く利益の回復が見込めない学習塾教室については、閉

鎖退店する方針をとっております。

すべての店舗について賃貸契約を締結しておりますが、採算性重視の立場から当社の出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することがあるため、当社の業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、業績好調な教室であっても賃貸人の事由により、退店を余儀なくされる可能性があるほか、賃貸人が倒産した場合等には、入居保証金等の全額または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
閉鎖数	6	15	7	5	3
開設数	13	13	4	13	17
期末教室数	122	120	117	125	139

④サッカー教室の会場について

当社のスポーツ事業は、主にサッカー教室を地域の公園・グラウンド等において実施しております。

公園の利用に際しては、公園の公共性や地域住民の福祉の増進という公園本来の機能を尊重し、教室の運営にあたっては細心の注意を払っておりますが、当社として可能な限りの注意を払ったとしても、一部において他の公園利用者や近隣住民等との間で予期せざるトラブルが生じる可能性があります。

こうしたトラブルにより公園利用に支障を来し、かつ、トラブルの解決に長期間を要する場合には、当社はサッカー教室の一時休止や移転・閉鎖を実施することがあります。

このことでサッカー教室の生徒数が減少し、当社の経営成績または財務状態に影響を受ける可能性があります。

⑤生徒情報の管理について

当社は生徒に関する情報を保有しております。

現在まで情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後生徒情報の流失により問題が発生した場合には、その後の事業展開、経営成績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

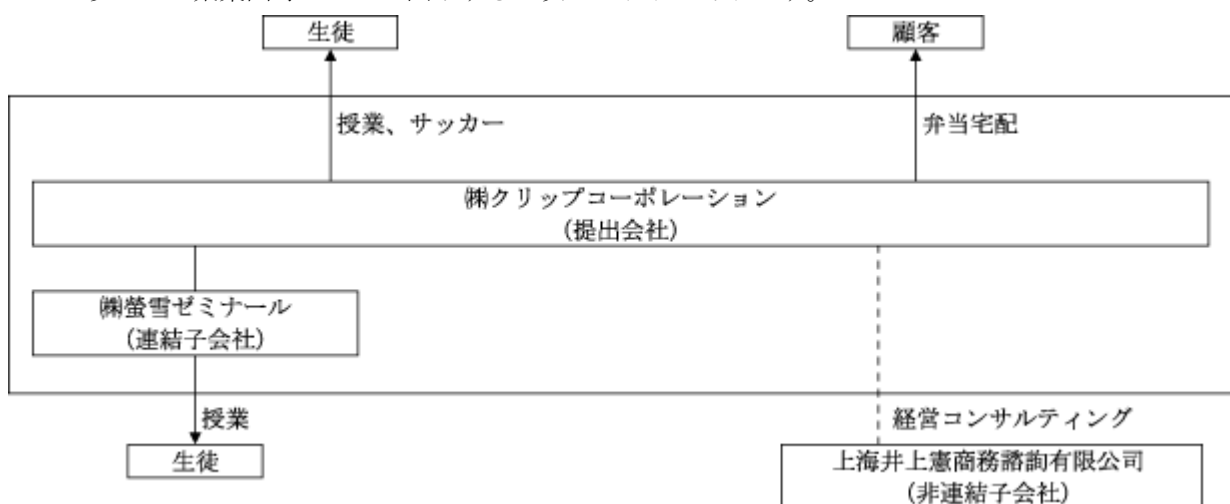
当社の企業集団は、株式会社クリップコーポレーション(当社)及び連結子会社1社により構成されており、学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営を行っております。

当社及び関係会社の主な事業内容は、次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社クリップコーポレーション	学習塾の経営、サッカー教室及び弁当宅配等の経営
株式会社螢雪ゼミナール	学習塾の経営(連結子会社)
上海井上憲商務諮詢有限公司	中国市場におけるコンサルタント業務(非連結子会社)

事業系統図

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループの使命として収益性、社会性、教育性が考えられますが、それは企業規模が拡大・発展することによって、ますます社会的な責任が大きくなるものと考えております。

そのため、当企業グループでは、社会的信用と知名度の向上、優秀な人材の確保と従業員のモラル向上、資金調達力の拡大及び自己資本の充実による財務体質の安定と強化を図ることにより発展していくことが社会的責任並びに株主・投資者に報いるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

株主に対する利益還元としての配当金の確保並びに将来の設備投資に資する内部留保の確保として、また資産の効率運用を行うため、今後とも每期自己資本利益率20%以上の達成をすべく鋭意努力していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の成長と収益確保を目指して、基本戦略を以下のとおりとしております。

1. 新市場の開拓(現状の取組…保存料、着色料を使わない弁当宅配事業や美と健康等の新規事業への取組等)

2. 固定費の削減(現状の取組…教室閉鎖の基準の明確化・教室運営費用の見直し・成果に見合った給与体系等)

3. 収支第一主義(現状の取組…収支バランス・キャッシュフローの考え方の徹底・教室単位での生産性レベルの向上等)

第3の柱を構築すべく新規事業部門において無添加弁当の宅配事業に傾注し、黒字の定着を目指してまいります。

教育事業は、新しいタイプの学習塾として「知識→体験→知恵」を実現化させるため、野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業の拡充を図ってまいります。

また、M&Aを企業グループ成長の一つの考え方と認識し、広く案件の収集と積極的な対応を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

少子化傾向が続く環境のなかで、着実に成長を続けていくためには今後においても営業力とサービス力の継続的な増強が以前にも増して最重要と位置づけております。

そのために、教育事業部門においては、新しい塾のあり方として「体験と学習」のコンセプトを実践する場として、野外体験授業・理科実験授業及び農業体験授業を実施し、新しい学習塾のあり方を追求するとともに、着実な生徒数の増加を図ってまいりる対策として積極的な採用の継続と早期の人材育成を行い、新規教室の開設を行ってまいりる所存であります。

新規出店にともないエリアを統括するリーダーの早期育成が急務となりますので、社内研修と業務実践の場において育成に努めてまいります。

スポーツ事業部門においては、退会率の減少と入会数の拡大に向けたサービス内容の拡充を図ると同時にリーダー層の早期育成に努め、生徒数の増加に向け邁進してまいります。

飲時事業部門におきましては、弁当宅配における一定のノウハウ蓄積が出来ましたので、今後は利益確保のための仕組み作りを行ってまいりる所存であります。

その他事業においては、第3の柱を構築することを目的として1. 現金商売 2. 会員ビジネス(リピーターを含む。) 3. エンドユーザー対象 4. 当初設備投資資金が安価 5. 事業担当責任者の企業風土

の理解の考え方を基本に置き、グループ全体の活性化と人材の活用を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,377,461	4,029,937
受取手形及び売掛金	27,941	25,458
有価証券	—	599,870
商品及び製品	84,002	77,787
原材料及び貯蔵品	12,513	16,354
前払費用	52,947	57,336
繰延税金資産	49,037	60,768
その他	7,085	9,851
貸倒引当金	△39	—
流動資産合計	3,610,950	4,877,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	314,866	329,150
減価償却累計額	△220,172	△230,128
建物及び構築物(純額)	94,694	99,022
土地	145,312	145,312
その他	80,034	80,753
減価償却累計額	△65,547	△67,208
その他(純額)	14,487	13,545
有形固定資産合計	254,493	257,879
無形固定資産		
ソフトウェア	332	4,357
その他	21,678	21,678
無形固定資産合計	22,010	26,036
投資その他の資産		
投資有価証券	781,304	139,802
長期貸付金	11,566	30,569
長期前払費用	28,372	28,864
繰延税金資産	47,282	61,833
敷金及び保証金	229,924	256,281
保険積立金	246,200	181,029
その他	※1 28,270	※1 28,268
投資その他の資産合計	1,372,921	726,649
固定資産合計	1,649,425	1,010,565
資産合計	5,260,375	5,887,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,599	21,225
短期借入金	240,000	250,000
未払金	48,201	43,086
未払法人税等	145,616	269,260
未払消費税等	21,917	34,794
未払費用	109,272	117,083
前受金	63,647	79,127
賞与引当金	77,576	81,844
その他	14,573	11,586
流動負債合計	740,404	908,009
固定負債		
退職給付引当金	24,746	43,348
資産除去債務	—	14,699
その他	10,961	10,603
固定負債合計	35,708	68,651
負債合計	776,112	976,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,293,162	4,724,948
自己株式	△36,976	△37,086
株主資本合計	4,498,586	4,930,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,323	△18,992
その他の包括利益累計額合計	△14,323	△18,992
純資産合計	4,484,263	4,911,269
負債純資産合計	5,260,375	5,887,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,481,455	4,813,648
売上原価	2,450,371	2,689,786
売上総利益	2,031,083	2,123,862
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	165,977	148,955
役員報酬	116,362	98,362
給料及び手当	192,896	195,548
雑給	31,929	25,520
賞与	23,750	25,059
賞与引当金繰入額	17,758	18,449
法定福利及び厚生費	48,095	49,584
旅費及び交通費	52,078	57,478
地代家賃	121,051	117,363
減価償却費	9,187	11,301
支払手数料	101,491	102,130
のれん償却額	27,787	—
その他	262,298	275,959
販売費及び一般管理費合計	1,170,665	1,125,713
営業利益	860,418	998,149
営業外収益		
受取利息	10,910	10,131
受取配当金	2,558	2,647
保険解約返戻金	—	18,159
受取手数料	513	476
受取保険金	1,017	234
その他	1,663	3,798
営業外収益合計	16,662	35,447
営業外費用		
支払利息	4,114	4,128
その他	215	421
営業外費用合計	4,329	4,549
経常利益	872,751	1,029,047
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	39
固定資産売却益	—	※3 226
受取和解金	1,154	—
特別利益合計	1,156	266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,697	※1 2,702
減損損失	※2 4,390	—
投資有価証券評価損	85,754	33,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
その他	650	—
特別損失合計	94,493	46,396
税金等調整前当期純利益	779,415	982,917
法人税、住民税及び事業税	352,266	439,659
法人税等調整額	△5,404	△23,096
法人税等合計	346,861	416,563
少数株主損益調整前当期純利益	—	566,354
当期純利益	432,553	566,354

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	566,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,669
その他の包括利益合計	—	※2 △4,669
包括利益	—	※1 561,684
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	561,684
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
前期末残高	3,995,176	4,293,162
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	432,553	566,354
当期変動額合計	297,985	431,786
当期末残高	4,293,162	4,724,948
自己株式		
前期末残高	△36,976	△36,976
当期変動額		
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	—	△110
当期末残高	△36,976	△37,086
株主資本合計		
前期末残高	4,200,600	4,498,586
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	432,553	566,354
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	297,985	431,675
当期末残高	4,498,586	4,930,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,123	△14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	△4,669
当期変動額合計	28,800	△4,669
当期末残高	△14,323	△18,992
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43,123	△14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	△4,669
当期変動額合計	28,800	△4,669
当期末残高	△14,323	△18,992
純資産合計		
前期末残高	4,157,476	4,484,263
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	432,553	566,354
自己株式の取得	—	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,800	△4,669
当期変動額合計	326,786	427,006
当期末残高	4,484,263	4,911,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	779,415	982,917
減価償却費	31,603	33,819
減損損失	4,390	—
のれん償却額	27,787	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,581	4,268
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△54	△39
受取利息及び受取配当金	△13,468	△12,778
支払利息	4,114	4,128
保険解約損益 (△は益)	—	△18,159
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,754	33,930
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△226
有形固定資産除却損	333	513
投資その他資産除却損	3,363	2,188
和解金	△1,154	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,425	2,483
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,589	2,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,017	1,626
前受金の増減額 (△は減少)	9,062	15,480
預り保証金の増減額 (△は減少)	△550	700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,927	18,601
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,907	12,877
その他の流動資産負債の増減額	18,523	△5,468
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,763
その他	—	182
小計	996,718	1,089,182
利息及び配当金の受取額	13,954	13,007
利息の支払額	△4,151	△4,107
和解金の受取額	1,154	—
法人税等の支払額	△386,679	△315,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,996	782,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△751,901	△751,900
定期預金の払戻による収入	751,900	751,900
有形固定資産の取得による支出	△15,256	△21,725
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	—	△4,800
保険積立金の解約による収入	—	91,671
投資その他の資産の取得による支出	△58,573	△58,628
投資その他の回収による収入	8,237	10,472
貸付けによる支出	△6,700	△31,401
貸付金の回収による収入	3,724	8,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,569	△4,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	40,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△11,000	—
リース債務の返済による支出	△171	△1,040
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	△134,568	△134,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,739	△125,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	446,687	652,475
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,266	2,624,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,624,953	※1 3,277,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 上海井上憲商務諮詢有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社の数 1社 ㈱螢雪ゼミナール (ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事 項	持分法を適用していない非連結子会社 (上海井上憲商務諮詢有限公司)は、連 結純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等からみて、持 分法の対象から除いても連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全 体としても重要性がないため、持分法 の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の㈱螢雪ゼミナールの決算 日は2月28日であります。連結財務諸 表の作成に当っては、同日現在の財務 諸表を使用し連結決算日との間に生じ た重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金… 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>役員賞与引当金…同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は、それぞれ825千円減少し、税金等調整前当期純利益は、10,299千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金」(前連結会計年度17,819千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 出資金 28,010千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸契約解約分</td> <td>2,548千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>281千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,697千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>有形固定資産その他</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>2,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。 なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 また、子会社の資産については原則として個々の校舎をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,548千円	建物及び構築物	52千円	有形固定資産その他	281千円	投資その他の資産	815千円	計	3,697千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	建物及び構築物	232千円	有形固定資産その他	2,730千円	長期前払費用	1,427千円	計	4,390千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>賃貸契約解約分</td> <td>1,387千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>237千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>276千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,702千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 有形固定資産その他(車両運搬具) 226千円</p>	賃貸契約解約分	1,387千円	建物及び構築物	237千円	有形固定資産その他	276千円	投資その他の資産	800千円	計	2,702千円
賃貸契約解約分	2,548千円																																								
建物及び構築物	52千円																																								
有形固定資産その他	281千円																																								
投資その他の資産	815千円																																								
計	3,697千円																																								
場所	用途	種類																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物及び構築物																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	有形固定資産その他																																							
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																							
建物及び構築物	232千円																																								
有形固定資産その他	2,730千円																																								
長期前払費用	1,427千円																																								
計	4,390千円																																								
賃貸契約解約分	1,387千円																																								
建物及び構築物	237千円																																								
有形固定資産その他	276千円																																								
投資その他の資産	800千円																																								
計	2,702千円																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 461,354千円

少数株主に係る包括利益 一千円

計 461,354千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 28,800千円

計 28,800千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400	—	—	50,400

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,568	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,536,000	—	—	4,536,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,400	149	—	50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134,568	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,418	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 3,377,461千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 752,507千円 現金及び現金同等物 <u>2,624,953千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目と金額との関係 現金及び預金勘定 4,029,937千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 752,508千円 現金及び現金同等物 <u>3,277,429千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,533千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> <td style="text-align: right;">2,099</td> <td style="text-align: right;">4,482</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,750千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">223千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,841</td> <td style="text-align: right;">8,106</td> <td style="text-align: right;">13,947</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	14,825千円	減価償却 累計額 相当額	10,533千円	期末残高 相当額	4,292千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	2,383	2,099	4,482	支払リース料	4,048千円	減価償却費相当額	3,750千円	支払利息相当額	223千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,841	8,106	13,947	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他の 有形固 定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">12,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">10,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">2,098</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,307千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">105千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 ……同左 ・利息相当額の算定方法 ……同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">5,188</td> <td style="text-align: right;">6,946</td> <td style="text-align: right;">12,134</td> </tr> </tbody> </table>		その他の 有形固 定資産	取得価額 相当額	12,243千円	減価償却 累計額 相当額	10,259千円	期末残高 相当額	1,984千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料 期末残高相当額	1,439	659	2,098	支払リース料	2,490千円	減価償却費相当額	2,307千円	支払利息相当額	105千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		5,188	6,946	12,134
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	14,825千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	10,533千円																																																												
期末残高 相当額	4,292千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	2,383	2,099	4,482																																																										
支払リース料	4,048千円																																																												
減価償却費相当額	3,750千円																																																												
支払利息相当額	223千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,841	8,106	13,947																																																										
	その他の 有形固 定資産																																																												
取得価額 相当額	12,243千円																																																												
減価償却 累計額 相当額	10,259千円																																																												
期末残高 相当額	1,984千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料 期末残高相当額	1,439	659	2,098																																																										
支払リース料	2,490千円																																																												
減価償却費相当額	2,307千円																																																												
支払利息相当額	105千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	5,188	6,946	12,134																																																										

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,716	610,002	10,285
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	599,716	610,002	10,285

2 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,992	31,502	5,490
その他	—	—	—
小計	36,992	31,502	5,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	135,360	164,912	△29,552
その他	9,235	9,270	△34
小計	144,595	174,182	△29,586
合計	181,587	205,684	△24,096

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について85,754千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	連結決算日における時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	599,870	603,756	3,885
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	—	—	—
合計	599,870	603,756	3,885

2 その他有価証券

	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
その他	9,522	9,270	252
小計	9,522	9,270	252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	130,280	162,484	△32,204
その他	—	—	—
小計	130,280	162,484	△32,204
合計	139,802	171,754	△31,952

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,930千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当企業集団は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金に充当するため、適格退職年金制度を採用しております。また連結子会社では退職一時金制度を設けております。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△128,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">103,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,746千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△128,175千円	年金資産残高	103,428千円	退職給付引当金	△24,746千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△134,563千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">91,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,348千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△134,563千円	年金資産残高	91,214千円	退職給付引当金	△43,348千円
退職給付債務	△128,175千円												
年金資産残高	103,428千円												
退職給付引当金	△24,746千円												
退職給付債務	△134,563千円												
年金資産残高	91,214千円												
退職給付引当金	△43,348千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,225千円	退職給付費用合計	15,225千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,951千円</td> </tr> </table>	勤務費用	18,951千円	退職給付費用合計	18,951千円				
勤務費用	15,225千円												
退職給付費用合計	15,225千円												
勤務費用	18,951千円												
退職給付費用合計	18,951千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31,550千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,989千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,410千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,037千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,104千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,282千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,319千円</td></tr> </table>	賞与引当金	31,550千円	未払法定福利費	3,989千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	12,410千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	49,037千円	一括償却資産	780千円	退職給付引当金	10,104千円	減損損失	26,623千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	繰延税金資産(固定)合計	47,282千円	繰延税金資産の総合計	96,319千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33,287千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">4,293千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,833千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,768千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,047千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,662千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,956千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">6,012千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,959千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,602千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,804千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産純額 122,602千円</p>	賞与引当金	33,287千円	未払法定福利費	4,293千円	一括償却資産	892千円	未払事業税	21,833千円	役員賞与引当金	461千円	繰延税金資産(流動)合計	60,768千円	一括償却資産	1,047千円	退職給付引当金	17,662千円	減損損失	25,956千円	資産除去債務	6,012千円	その他有価証券評価差額金	12,959千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△1,804千円	繰延税金資産(固定)合計	61,833千円	繰延税金資産の総合計	122,602千円	資産除去債務に対応する除去費用	△1,804千円	繰延税金資産(固定)との相殺	1,804千円	繰延税金負債合計	-千円
賞与引当金	31,550千円																																																										
未払法定福利費	3,989千円																																																										
一括償却資産	625千円																																																										
未払事業税	12,410千円																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	49,037千円																																																										
一括償却資産	780千円																																																										
退職給付引当金	10,104千円																																																										
減損損失	26,623千円																																																										
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	47,282千円																																																										
繰延税金資産の総合計	96,319千円																																																										
賞与引当金	33,287千円																																																										
未払法定福利費	4,293千円																																																										
一括償却資産	892千円																																																										
未払事業税	21,833千円																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																										
繰延税金資産(流動)合計	60,768千円																																																										
一括償却資産	1,047千円																																																										
退職給付引当金	17,662千円																																																										
減損損失	25,956千円																																																										
資産除去債務	6,012千円																																																										
その他有価証券評価差額金	12,959千円																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,804千円																																																										
繰延税金資産(固定)合計	61,833千円																																																										
繰延税金資産の総合計	122,602千円																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	△1,804千円																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	1,804千円																																																										
繰延税金負債合計	-千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	0.3%	のれん償却	1.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	0.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																				
法定実効税率(調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
のれん償却	1.4%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																										
法定実効税率(調整)	40.6%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																										
その他	△0.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																										

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	教育事業 (千円)	スポーツ 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455	—	4,481,455
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,516,002	1,744,527	220,926	4,481,455	—	4,481,455
営業費用	2,082,129	1,264,683	274,223	3,621,036	—	3,621,036
営業利益又は 営業損失(△)	433,872	479,843	△53,297	860,418	—	860,418
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,775,678	192,620	425,117	2,393,416	2,866,959	5,260,375
減価償却費	20,198	3,079	8,325	31,603	—	31,603
減損損失	—	—	4,390	4,390	—	4,390
資本的支出	28,034	695	5,638	34,367	1,562	35,930

(注) 1 事業区分は、事業内容によって区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品の区分

- (1) 教育事業…小・中学生及び高校生を対象とした学習塾
- (2) スポーツ事業…幼児・小学生を対象としたサッカー教室
- (3) その他の事業…弁当の宅配事業、化粧品販売

3 全社資産は主として、全社共通の目的で使用している現金及び預金、及び投資有価証券であります。

4 資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありませんので、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありませんので、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別に事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱う商品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及び商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「教育事業」、「スポーツ事業」及び「飲食事業」の3つを報告セグメントとしております。

「教育事業」は、小・中学生及び高校生を対象とした学習塾を行っております。「スポーツ事業」は、幼児・小学生を対象としたサッカー教室を行っております。「飲食事業」は、弁当の宅配事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に対する売上高	2,516,002	1,744,527	189,163	4,449,693	31,762	4,481,455	—	4,481,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,516,002	1,744,527	189,163	4,449,693	31,762	4,481,455	—	4,481,455
セグメント利益又は損失(△)	433,872	479,843	△31,747	881,968	△21,550	860,418	—	860,418
セグメント資産	1,775,678	192,620	373,868	2,342,167	51,248	2,393,416	2,866,959	5,260,375
セグメント負債	503,897	12,246	19,204	535,348	764	536,112	240,000	776,112
その他の項目								
減価償却費	20,198	3,079	1,109	24,387	7,216	31,603	—	31,603
減損損失	—	—	4,390	4,390	—	4,390	—	4,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,393	365	2,935	17,693	1,364	19,058	1,562	20,620

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額2,866,959千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額240,000千円は、本社の短期借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	連結財務諸表 計上額(注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	53,847	4,813,648	—	4,813,648
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	531	531	△531	—
計	2,739,633	1,761,919	258,247	4,759,801	54,378	4,814,179	△531	4,813,648
セグメント利 益又は損失 (△)	535,854	527,787	△34,211	1,029,430	△31,281	998,149	—	998,149
セグメント資 産	1,937,317	121,425	629,365	2,688,108	70,491	2,758,599	3,129,330	5,887,930
セグメント負 債	694,359	6,992	24,242	725,594	1,066	726,660	250,000	976,660
その他の項目 減価償却費	25,120	3,615	540	29,276	4,542	33,819	—	33,819
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	24,436	251	—	24,688	1,188	25,876	6,221	32,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額3,129,330千円は、本社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

(2) セグメント負債の調整額250,000千円は、本社の短期借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	999.70円	1株当たり純資産額	1,094.93円
1株当たり当期純利益金額	96.43円	1株当たり当期純利益金額	126.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,484,263	4,911,269
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,484,263	4,911,269
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	432,553	566,354
普通株式に係る当期純利益 (千円)	432,553	566,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,129	3,140,192
売掛金	20,824	17,162
有価証券	—	599,870
商品及び製品	80,332	74,703
原材料及び貯蔵品	12,071	16,221
前払費用	37,112	40,305
繰延税金資産	36,845	47,299
短期貸付金	3,141	6,790
その他	3,588	2,416
流動資産合計	2,823,046	3,944,962
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,554	215,755
減価償却累計額	△154,169	△157,960
建物(純額)	62,385	57,794
機械及び装置	10,211	10,449
減価償却累計額	△6,634	△9,961
機械及び装置(純額)	3,576	487
車両運搬具	10,074	8,598
減価償却累計額	△8,334	△7,270
車両運搬具(純額)	1,739	1,327
工具、器具及び備品	35,943	39,538
減価償却累計額	△33,710	△34,780
工具、器具及び備品(純額)	2,232	4,757
土地	145,312	145,312
有形固定資産合計	215,246	209,679
無形固定資産		
ソフトウェア	157	37
電話加入権	19,612	19,612
無形固定資産合計	19,770	19,650
投資その他の資産		
投資有価証券	781,304	139,802
関係会社株式	354,400	354,400
関係会社出資金	28,010	28,010
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	11,566	30,569
長期前払費用	15,587	15,833
繰延税金資産	41,647	52,677
敷金及び保証金	98,928	100,484
保険積立金	246,200	181,029
その他	209	207
投資その他の資産合計	1,577,855	903,016
固定資産合計	1,812,872	1,132,346
資産合計	4,635,918	5,077,309

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,128	16,134
短期借入金	240,000	250,000
未払金	21,907	28,323
未払費用	79,957	83,179
未払法人税等	91,647	206,789
未払消費税等	13,247	23,322
前受金	63,647	70,437
預り金	8,518	7,706
賞与引当金	61,392	64,537
役員賞与引当金	1,138	1,138
流動負債合計	597,582	751,567
固定負債		
退職給付引当金	12,004	28,137
資産除去債務	—	5,247
長期預り保証金	6,810	7,510
固定負債合計	18,814	40,894
負債合計	616,397	792,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金	29,700	29,700
資本剰余金合計	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,405,000
繰越利益剰余金	2,499,760	2,669,865
利益剰余金合計	3,828,420	4,098,525
自己株式	△36,976	△37,086
株主資本合計	4,033,844	4,303,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,323	△18,992
評価・換算差額等合計	△14,323	△18,992
純資産合計	4,019,521	4,284,847
負債純資産合計	4,635,918	5,077,309

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※2 3,366,848	※2 3,602,270
売上原価		
商品期首たな卸高	115,268	80,332
当期商品仕入高	154,224	192,997
当期教室原価	1,604,782	1,752,504
合計	1,874,275	2,025,834
商品期末たな卸高	80,332	74,703
売上原価合計	1,793,942	1,951,130
売上総利益	1,572,905	1,651,139
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,230	84,306
役員報酬	116,362	98,362
給料及び手当	165,666	162,529
雑給	27,852	21,582
賞与	17,314	17,338
賞与引当金繰入額	15,766	16,611
募集費	9,317	10,583
法定福利及び厚生費	38,513	38,926
旅費及び交通費	48,703	52,836
地代家賃	103,941	100,666
賃借料	10,042	9,662
減価償却費	6,660	8,539
消耗品費	28,211	31,202
通信費	25,166	25,208
租税公課	12,444	13,350
支払手数料	93,188	92,886
保険料	12,177	12,086
その他	125,539	134,264
販売費及び一般管理費合計	951,099	930,944
営業利益	621,806	720,194
営業外収益		
受取利息	3,281	2,559
有価証券利息	7,354	7,354
受取配当金	2,556	2,645
受取保険金	1,017	234
受取手数料	485	444
保険解約返戻金	—	18,159
その他	1,283	2,399
営業外収益合計	15,978	33,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,031	4,050
その他	215	421
営業外費用合計	4,246	4,471
経常利益	633,537	749,520
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	—	※4 226
受取和解金	1,154	—
特別利益合計	1,156	226
特別損失		
固定資産除却損	※1 3,502	※1 2,546
減損損失	※3 4,390	—
投資有価証券評価損	85,754	33,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,866
その他	650	—
特別損失合計	94,297	41,342
税引前当期純利益	540,396	708,404
法人税、住民税及び事業税	241,981	322,029
法人税等調整額	△4,724	△18,298
法人税等合計	237,257	303,730
当期純利益	303,139	404,673

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		45,342	2.8	62,659	3.6
II 支払手数料		153,079	9.5	182,793	10.4
III 人件費	※1	926,862	57.8	997,376	56.9
IV 経費	※2	479,497	29.9	509,675	29.1
当期教室原価		1,604,782	100.0	1,752,504	100.0

(注) ※1 賞与引当金繰入額45,626千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)
地代家賃	133,083
旅費交通費	188,081
賃借料	52,566
水道光熱費	23,148
通信費	8,462
消耗品費	23,401

(注) ※1 賞与引当金繰入額47,926千円を含みます。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度 (千円)
地代家賃	148,142
旅費交通費	194,389
賃借料	56,933
水道光熱費	26,523
通信費	9,105
消耗品費	27,084

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	212,700	212,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	212,700	212,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
資本剰余金合計		
前期末残高	29,700	29,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,700	29,700
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,660	23,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,660	23,660
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,205,000	1,305,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	1,305,000	1,405,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,431,188	2,499,760
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	△100,000
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	303,139	404,673
当期変動額合計	68,571	170,105
当期末残高	2,499,760	2,669,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,659,848	3,828,420
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	303,139	404,673
当期変動額合計	168,571	270,105
当期末残高	3,828,420	4,098,525
自己株式		
前期末残高	△36,976	△36,976
当期変動額		
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	—	△110
当期末残高	△36,976	△37,086
株主資本合計		
前期末残高	3,865,272	4,033,844
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	303,139	404,673
自己株式の取得	—	△110
当期変動額合計	168,571	269,995
当期末残高	4,033,844	4,303,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43,123	△14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,800	△4,669
当期変動額合計	28,800	△4,669
当期末残高	△14,323	△18,992
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△43,123	△14,323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,800	△4,669
当期変動額合計	28,800	△4,669
当期末残高	△14,323	△18,992

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,822,148	4,019,521
当期変動額		
剰余金の配当	△134,568	△134,568
当期純利益	303,139	404,673
自己株式の取得	—	△110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,800	△4,669
当期変動額合計	197,372	265,325
当期末残高	4,019,521	4,284,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品 …総平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 …定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～41年 機械及び装置 2～10年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～20年	有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	無形固定資産 …定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 …定額法によっております。	無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 収益及び費用の計上基準	月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ141千円減少し、税引前当期純利益は、4,718千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																					
<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">2,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,502千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>弁当の宅配</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,593千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,390千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>(5) 回収可能価額 回収可能価額については、使用価値により測定しており、弁当の宅配においては営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであることから、回収可能価額は零と算定しております。</p>	賃貸契約解約分	2,548千円	車両運搬具	101千円	工具、器具及び備品	45千円	投資その他の資産	806千円	計	3,502千円	売上高	34,285千円	場所	用途	種類	愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物	愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置	愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品	愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用	建物	232千円	機械及び装置	136千円	工具、器具及び備品	2,593千円	長期前払費用	1,427千円	計	4,390千円	<p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸契約解約分</td> <td style="text-align: right;">1,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,546千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">226千円</td> </tr> </table>	賃貸契約解約分	1,387千円	建物	237千円	車両運搬具	12千円	工具、器具及び備品	108千円	投資その他の資産	800千円	計	2,546千円	売上高	34,285千円	車両運搬具	226千円
賃貸契約解約分	2,548千円																																																					
車両運搬具	101千円																																																					
工具、器具及び備品	45千円																																																					
投資その他の資産	806千円																																																					
計	3,502千円																																																					
売上高	34,285千円																																																					
場所	用途	種類																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	建物																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	機械及び装置																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	工具、器具及び備品																																																				
愛知県名古屋市	弁当の宅配	長期前払費用																																																				
建物	232千円																																																					
機械及び装置	136千円																																																					
工具、器具及び備品	2,593千円																																																					
長期前払費用	1,427千円																																																					
計	4,390千円																																																					
賃貸契約解約分	1,387千円																																																					
建物	237千円																																																					
車両運搬具	12千円																																																					
工具、器具及び備品	108千円																																																					
投資その他の資産	800千円																																																					
計	2,546千円																																																					
売上高	34,285千円																																																					
車両運搬具	226千円																																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400	—	—	50,400

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,400	149	—	50,549

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																												
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,575千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> <td style="text-align: right;">2,625</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,624千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,876</td> <td style="text-align: right;">4,540</td> <td style="text-align: right;">8,416</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	10,084千円	減価償却累計額相当額	7,575千円	期末残高相当額	2,509千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625	支払リース料	2,829千円	減価償却費相当額	2,624千円	支払利息相当額	148千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		3,876	4,540	8,416	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,767千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,689千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">766</td> <td style="text-align: right;">374</td> <td style="text-align: right;">1,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …同左 ・利息相当額の算定方法 …同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,965</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	7,767千円	減価償却累計額相当額	6,689千円	期末残高相当額	1,077千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料期末残高相当額	766	374	1,141	支払リース料	1,544千円	減価償却費相当額	1,431千円	支払利息相当額	60千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		2,965	3,708	6,673
	工具、器具 及び備品																																																												
取得価額相当額	10,084千円																																																												
減価償却累計額相当額	7,575千円																																																												
期末残高相当額	2,509千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	1,484	1,141	2,625																																																										
支払リース料	2,829千円																																																												
減価償却費相当額	2,624千円																																																												
支払利息相当額	148千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	3,876	4,540	8,416																																																										
	工具、器具 及び備品																																																												
取得価額相当額	7,767千円																																																												
減価償却累計額相当額	6,689千円																																																												
期末残高相当額	1,077千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
未経過リース料期末残高相当額	766	374	1,141																																																										
支払リース料	1,544千円																																																												
減価償却費相当額	1,431千円																																																												
支払利息相当額	60千円																																																												
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																																																										
	2,965	3,708	6,673																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式354,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式354,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">24,900千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,148千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,709千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">36,845千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">423千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,868千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,581千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,773千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">41,647千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right;">78,492千円</td></tr> </table>	賞与引当金	24,900千円	未払法定福利費	3,148千円	一括償却資産	625千円	未払事業税	7,709千円	役員賞与引当金	461千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	36,845千円	一括償却資産	423千円	退職給付引当金	4,868千円	減損損失	26,581千円	その他有価証券評価差額金	9,773千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	41,647千円	<hr/>		繰延税金資産の総合計	78,492千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,176千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">3,376千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">892千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,393千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">461千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">47,299千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,412千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,922千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,128千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,959千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△214千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">52,677千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総合計</td><td style="text-align: right;">99,977千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額</p> <p style="text-align: right;">99,977千円</p>	賞与引当金	26,176千円	未払法定福利費	3,376千円	一括償却資産	892千円	未払事業税	16,393千円	役員賞与引当金	461千円	<hr/>		繰延税金資産(流動)合計	47,299千円	一括償却資産	468千円	退職給付引当金	11,412千円	減損損失	25,922千円	資産除去債務	2,128千円	その他有価証券評価差額金	12,959千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)との相殺	△214千円	<hr/>		繰延税金資産(固定)合計	52,677千円	<hr/>		繰延税金資産の総合計	99,977千円	資産除去債務に対応する除去費用	△214千円	繰延税金資産(固定)との相殺	214千円	<hr/>		繰延税金負債合計	-千円
賞与引当金	24,900千円																																																																										
未払法定福利費	3,148千円																																																																										
一括償却資産	625千円																																																																										
未払事業税	7,709千円																																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)合計	36,845千円																																																																										
一括償却資産	423千円																																																																										
退職給付引当金	4,868千円																																																																										
減損損失	26,581千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,773千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)合計	41,647千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の総合計	78,492千円																																																																										
賞与引当金	26,176千円																																																																										
未払法定福利費	3,376千円																																																																										
一括償却資産	892千円																																																																										
未払事業税	16,393千円																																																																										
役員賞与引当金	461千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(流動)合計	47,299千円																																																																										
一括償却資産	468千円																																																																										
退職給付引当金	11,412千円																																																																										
減損損失	25,922千円																																																																										
資産除去債務	2,128千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	12,959千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債(固定)との相殺	△214千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産(固定)合計	52,677千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の総合計	99,977千円																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	△214千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	214千円																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	-千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.3%	その他	△0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																										
住民税均等割等	0.3%																																																																										
その他	△0.4%																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.09円	1株当たり純資産額	955.28円
1株当たり当期純利益金額	67.58円	1株当たり当期純利益金額	90.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,019,521	4,284,847
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,019,521	4,284,847
差額の主な内訳 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	4,536	4,536
普通株式の自己株式数 (千株)	50	50
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	4,485	4,485

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	303,139	404,673
普通株式に係る当期純利益 (千円)	303,139	404,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,485	4,485

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。